

ロシア 東 欧 経 済 速 報

社団法人 ロシア東欧貿易会
ロシア東欧経済研究所

東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9
購読料 送料共前納 ・ 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

平成6年11月25日

No. 973

ロシア政府人事の最新動向

はじめに

昨年暮れの憲法採択とそれに続く内閣改造以降安定していたロシアの政治情勢は、10月11日のルーブル暴落劇（「ブラック・チューズデー」）を受け、一気に流動化した。適正なレートの維持に失敗した政府の責任が問われ、安定軌道に乗っていたかと思われたチェルノムイルジン内閣は各方面からの厳しい批判にさらされた。首相退陣もささやかれるなかで、副首相をはじめとする主要閣僚が一新され、事態は何とか乗り切れようとしているようである。そこで本号では、10月中旬から11月中旬現在までに打ち出された政府その他の主要人事を整理し、新任者のプロフィールを紹介することにする。

周知のように、ルーブルの公定レートの基礎になるモスクワ銀行間外貨取引の相場は10月11日、前日の\$1=3,081ルーブルから3,926ルーブルへと一気に27%も下落した。

これを受けエリツィン大統領は翌日の12日の大統領令で、財務相代行を務めていたドゥビニン財務第一次官を解任し、為替の急落をもたらした原因を究明するための委員会を設置するとともに、ロシア中央銀行および財務省に為替安定のためのあらゆる措置を早急にとるよう命じ